

平成28年度普通会計決算の概要

団体名	志免町	27国調人口	45,256人	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	〔単位:千円〕			
類型	V-2	29.1.1住基人口	45,675人	8.69Km ²	176人	174人	3人	2人			176人				
区分	決算額	区分	決算額	収支状況		標準財政規模(C)		積立金	財調基金	3,303,636					
地方税	5,352,563	人件費	1,605,295	歳入総額(A)	13,380,846	普通交付税	1,643,185	現在高	減債基金	477,302					
地方譲与税	90,960	うち職員給	1,035,682			標準税収入	6,193,424	(※3/31現在)	その他	1,278,880					
利子割交付金	5,013	扶助費	3,358,341	歳出総額(B)	12,933,600	臨時財政対策債発行可能額	547,393	地方債	財政融資資金 旧郵政公社資金	6,708,068					
配当割交付金	16,400	公債費	1,080,303			計	8,384,002	現在高	その他	5,377,347					
株式等譲渡所得割交付金	10,945	元利償還金	1,080,303	歳入歳出差引 (A)-(B)	447,246	税収入状況(現年課税分)		現債高倍率	1.44						
地方消費税交付金	739,105	一時借入金	0			調定済額	5,346,957	債務負担額(翌年度支出予定)	物件の購入						
自動車取得税交付金	24,213	(小計)	6,043,939	翌年度繰越財源	345	収入済額	5,290,950		保証又は補償	確定 未定					
地方特例交付金	36,334	物件費	2,343,288	実質収支	446,901	徴収率(%)	99.0%	その他	1,039,029						
地方交付税	1,832,116	維持補修費	153,254			単年度収支	▲131,700	財政力指数の状況		実質的なもの					
普通交付税	1,643,185	補助費等	1,911,629	積立金(財調)	298,053			基準財政収入額	4,855,611	土地開発基金現在高					
特別交付税	188,931	うち一組分	586,719			繰上償還金	0	基準財政需要額	6,503,545	歳出決算額構成比の状況					
(一般財源計)	8,107,649	積立金	387,658	積立金取崩し額	0			財政力指数(3ヶ年)	0.73	義務的経費	46.7%				
交通安全交付金	11,845	投資・出資・貸付金	18,342			実質単年度収支	166,353	公債費比率の状況(%)		うち人件費	12.4%				
分担金・負担金	177,509	繰出金	1,317,241	歳出決算倍率 (B)/(C)	1.54			公債費負担比率	11.5	うち公債費	8.3%				
使用料	161,633	前年度繰上充用額	0			経常一般財収入 (臨時財政対策債を含む)	8,493,552	実質公債費比率(%)	26年度	4.2	投資的経費	5.9%			
手数料	172,275	投資的経費	758,249	経常収支比率	92.8%				27年度	4.7	普通建設事業費	5.9%			
国庫支出金	1,829,983	うち人件費	18,740			経常経費充当一財	7,883,461	28年度	6.8	うち単独事業費	3.5%				
県支出金	971,464	普通建設事業費	758,249	歳入合計(A)	13,380,846			3カ年平均	5.2	失業対策事業費					
財産収入	160,430	補助事業費	295,022			歳出合計(B)	12,933,600	その他の指標		その他	47.4%				
寄附金	69,685	単独事業費	456,227	経常一般財収入 (臨時財政対策債を含む)	8,493,552			実質収支比率(%)	5.3%	公営事業等への繰出し					
繰入金	62,238	その他	7,000			経常一般財収入 (臨時財政対策債を含む)	8,493,552	経常一般財源比率	94.8%	国民健康保険事業	412,439				
繰越金	593,180	災害復旧事業費	0	経常一般財収入 (臨時財政対策債を含む)	8,493,552			経常収支比率	92.8%	後期高齢者医療事業	124,870				
諸収入	289,562	失業対策事業費	0			経常一般財収入 (臨時財政対策債を含む)	8,493,552	うち人件費	15.8%	水道事業	0				
町債	773,393			経常一般財収入 (臨時財政対策債を含む)	8,493,552			うち公債費	12.7%	流域関連公共下水道事業	447,907				